2021年９月14日

株主各位

第26回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

会社の新株予約権等に関する事項・・・・・・・・ 1頁
連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・ 2頁
連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3頁
株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・11頁
個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第14条の定めに基づき、当社ウェブサイト（https://www.idea-in.com/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社イデアインターナショナル

（証券コード 3140）

会社の新株予約権等に関する事項

（１）当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

（２）当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

（３）その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

自　2020年７月１日　至　2021年６月30日

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,509	1,818	1,049	△82	4,295
当期変動額					
剰余金の配当			△57		△57
親会社株主に帰属する当期純利益			482		482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	425	—	425
当期末残高	1,509	1,818	1,474	△82	4,720

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9	△1	7	4,302
当期変動額				
剰余金の配当				△57
親会社株主に帰属する当期純利益				482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	3	2	2
当期変動額合計	△1	3	2	427
当期末残高	7	2	9	4,730

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　　２社

・主要な連結子会社の名称　　株式会社シカタ

(2) 会計方針に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品　：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
なお、一部子会社については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　：定率法
なお、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）　：定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

リース資産　：所有権移転ファイナンス・リース取引
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

：所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数として、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

ハ 繰延資産の処理方法

株式交付費　：支出時に全額費用処理しております。
なお、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、株式交付時から３年間で定額法により償却しております。

ニ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

返品調整引当金：将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
販売促進引当金：ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。
リコール損失引当金：将来のリコールによる損失に備えるため、リコール損失の見込額を計上しております。

ホ 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、非積立型の確定給付制度、確定拠出年金及び前払退職金制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社及び子会社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

ヘ 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。

ト のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

チ その他の連結計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(2) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2．表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年3月31

日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上したものであって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1)　棚卸資産の評価

商品及び製品　1,895百万円

当社グループは、棚卸資産を、原則として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。棚卸資産の評価にあたっては、定期的に陳腐化、滞留等の有無を検討し、該当する場合には正味売却価額で評価しております。また、正味売却価額の見積りに関しては、過去の入出荷実績や評価時点で入手可能な情報等を基に、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で、一定の仮定を置いて判断しております。

しかし、当社の取扱商品の性質上、滞留品を値下げ等により短期間に売り切る販売戦略を原則として採用していないこと、当社には特定の大口顧客が存在せず、将来の需要予測に困難を伴うこと、新商品から滞留品が将来どの程度発生するかについて予測しづらいこと等により、当社の棚卸資産の滞留による収益性の低下については、不確実性が高いと評価しております。そのため、市場環境が予測より悪化すること等により、正味売却価額が下落する場合には、追加の評価損計上が必要となる可能性があります。

(2)　固定資産の減損

有形固定資産	588百万円
無形固定資産	570百万円
減損損失計上額	139百万円

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として店舗単位でのグルーピングを行い、資産又は資産グループに減損の兆候があるかどうかを判定しています。減損の兆候がある資産グループについては、資産グループ

から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、経済や社会、企業活動に広範な影響が生じており、今後の新型コロナウイルス感染症の終息時期やその影響を合理的に予測することは極めて困難な状況にあります。当社グループにおいては、翌連結会計年度においても新型コロナウイルス感染症拡大による影響が一定程度続くものと仮定し、固定資産の減損会計に関する会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(3)　繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産　228百万円

繰延税金資産は、将来の事業計画やタックス・プランニングに基づく、課税所得の発生及び一時差異等の解消時期、並びにそれぞれの金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得及び一時差異等の解消時期並びにそれぞれの金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

４．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	668百万円
その他	425百万円
合計	1,094百万円

５．連結損益計算書に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 その他	東京都江東区他 合計19店舗
本社	建物及び構築物	東京都港区

(1)　資産のグルーピング

当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2)　減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上いたしました。

上記の本社については、本社賃借物件の一部が賃貸借契約の終了となるので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（０百万円）として特別損失に計上いたしました。

(3)　減損損失の内訳

建物及び構築物	117百万円
その他	22百万円

(4)　回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを３％で割り引いて算定しております。

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,717,350	—	—	14,717,350

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決　　議	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年9月28日定時株主総会	57百万円	4円00銭	2020年6月30日	2020年9月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年9月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57百万円	４円00銭	2021年6月30日	2021年9月30日

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入によって資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る取引の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

支払手形、買掛金及び未払法人税等は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には商品輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後９年０ヵ月であります。なお、デリバティブについては、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引における為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,593	2,593	—
② 受取手形及び売掛金	1,565		
貸倒引当金 ※1	△8		
	1,556	1,556	—
資産計	4,149	4,149	—
① 支払手形及び買掛金	530	530	—
② 短期借入金	736	736	—
③ 長期借入金（１年内を含む）	1,354	1,347	△6
④ 未払法人税等	314	314	—
負債計	2,935	2,928	△6
デリバティブ取引 ※2	11	11	—

※1 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

イ 資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ 負債

① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、及び④ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期借入金（１年内を含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものの利息額は、期末時点の変動利率に基づき算定しております。

ハ デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	329円80銭
１株当たり当期純利益	33円63銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

自　2020年７月１日　至　2021年６月30日

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,509	1,818	1,818	871	871
当期変動額					
剰余金の配当				△57	△57
当期純利益				420	420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	363	363
当期末残高	1,509	1,818	1,818	1,234	1,234

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△82	4,117	0	0	4,117
当期変動額					
剰余金の配当		△57			△57
当期純利益		420			420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	—	363	0	0	364
当期末残高	△82	4,480	0	0	4,481

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　：移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品　：総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定率法
なお、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年） に基づく定額法

リース資産　：所有権移転ファイナンス・リース取引
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

：所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費　：支出時に全額費用処理しております。
なお、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、株式交付時から３年間で定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金　：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金：将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

販売促進引当金：ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

リコール損失引当金：将来のリコールによる損失に備えるため、リコール損失の見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

② 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2．表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上したものであって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 棚卸資産の評価

商品及び製品　　1,589百万円

当社は、棚卸資産を、原則として総平均法による原価法（収益性の低下によ

る簿価切下げの方法）により評価しております。棚卸資産の評価にあたっては、定期的に陳腐化、滞留等の有無を検討し、該当する場合には正味売却価額で評価しております。また、正味売却価額の見積りに関しては、過去の入出荷実績や評価時点で入手可能な情報等を基に、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で、一定の仮定を置いて判断しております。

しかし、当社の取扱商品の性質上、滞留品を値下げ等により短期間に売り切る販売戦略を原則として採用していないこと、当社には特定の大口顧客が存在せず、将来の需要予測に困難を伴うこと、新商品から滞留品が将来どの程度発生するかについて予測しづらいこと等により、当社の棚卸資産の滞留による収益性の低下については、不確実性が高いと評価しております。そのため、市場環境が予測より悪化すること等により、正味売却価額が下落する場合には、追加の評価損計上が必要となる可能性があります。

(2) 固定資産の減損

有形固定資産	189百万円
無形固定資産	36百万円
減損損失計上額	139百万円

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として店舗単位でのグルーピングを行い、資産又は資産グループに減損の兆候があるかどうかを判定しています。減損の兆候がある資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、経済や社会、企業活動に広範な影響が生じており、今後の新型コロナウイルス感染症の終息時期やその影響を合理的に予測することは極めて困難な状況にあります。当社においては、翌事業年度においても新型コロナウイルス感染症拡大による影響が一定程度続くものと仮定し、固定資産の減損会計に関する会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産　　198百万円

繰延税金資産は、将来の事業計画やタックス・プランニングに基づく、課税所得の発生及び一時差異等の解消時期、並びにそれぞれの金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得及び一時差異等の解消時期、並びにそれぞれの金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4．貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額　611百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権　21百万円

短期金銭債務　0百万円

5．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高　12百万円

売上原価　74百万円

販売費及び一般管理費　175百万円

営業取引以外の取引による取引高　0百万円

(2) 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都江東区他 合計19店舗
本社	建物	東京都港区

① 資産のグルーピング

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

② 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上いたしました。

上記の本社については、本社賃借物件の一部が賃貸借契約の終了となるので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（０百万円）として特別損失に計上いたしました。

③ 減損損失の内訳

建物　117百万円

工具、器具及び備品　22百万円

④ 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを３％で割り引いて算定しております。

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	374,715	—	—	374,715

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	85百万円
貸倒引当金	5百万円
賞与引当金	21百万円
固定資産減損損失	50百万円
資産除去債務	31百万円
その他	25百万円
繰延税金資産小計	220百万円
評価性引当額	△21百万円
繰延税金資産合計	198百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	△0百万円
繰延税金負債合計	△0百万円
繰延税金資産の純額	198百万円

8．リースにより使用する固定資産に関する注記

工具、器具及び備品等の一部を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

９．関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	ＲＩＺＡＰグループ株式会社	東京都新宿区	19,200	グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	（被所有）直接 52.8	—	当社銀行借入に対する債務保証（注）1	817	—	—
							資金の貸付（注）2	300	—	—
							資金の返済	300	—	—
							利息の受取（注）2	0	—	—

（注）1　当社は、金融機関からの借入に対し、親会社のＲＩＺＡＰグループ株式会社より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。

2　資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10.　１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	312円45銭
１株当たり当期純利益	29円33銭